

2025年6月16日

TCFD 提言に沿った気候変動対応の情報開示に関するお知らせ

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD※）提言に沿った気候変動対応について、本年6月23日公表予定の有価証券報告書及び、本年10月発行予定の広栄化学レポートにて情報開示を行うこととしました。

当社は、サステナビリティ推進を経営上の重要課題として位置付けており、「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、様々な取り組みを推進しています。環境分野への貢献に対しては、二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年度までに2013年度対比50%削減し、2050年のカーボンニュートラルを目指す中で、化学企業の「責務」であるCO₂排出削減に留まらず、CO₂吸収アミン化合物など環境負荷低減に資する製品の開発と供給を通じた「貢献」の面でも気候変動への取り組みを推進しているところです。

当社はこれまで、住友化学グループの一員として、住友化学のTCFD提言に沿った開示に必要なデータを提供してまいりましたが、今般、自社としても、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の開示枠組みに沿って、独自のシナリオ分析を実施し、TCFD提言に沿った気候変動対応の情報開示を行うこととしました。今回の情報開示は、当社の気候変動リスク及び機会に関する情報開示を拡充し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たすとともに、持続可能な社会への実現の取り組みを加速させるものです。

今後も情報開示の充実に努めるとともに、事業を通じて社会的諸課題の解決に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

※：TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFDとは、G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会が設立した、気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォースです。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンスや戦略、リスク管理、指標と目標の把握・開示を推奨しています。

以 上